

平成20年度◎市の主な事業

甲賀市のまちづくりは、甲賀市総合計画に掲げる5つのまちづくりの目標に沿って行われます。ここでは今年度進める主な事業について、目標に分けて紹介します。

目標1

生活の安心感を、みんなで育てる

市民一人ひとりがお互いを認め合い、心身ともに健やかに生活できる環境をつくり上げます。

- 外国語通訳の設置**—— 797万円
外国籍市民の日常生活のサポートをより充実させるため、1名増員します。
- 【新規】外国籍住民生活ガイド作成補助**—— 95万円
外国籍市民の日常生活におけるルール、手続き、慣習の理解の支援を行います。
- 敬老会事業補助**—— 2,190万円
- 【新規】後期高齢者医療事業(繰出金)**—— 7億4,434万円
- 【新規】障害者自立支援対策臨時特例交付金特別対策事業**—— 3,739万円
- 障害者(児)自立支援給付事業**—— 6億3,856万円
- 【新規】災害時要援護者避難支援システム構築業務委託**—— 500万円
- 【新規】県身体障害者福祉大会開催補助**—— 35万円
- 家庭児童相談員の設置**—— 455万円



老人クラブスポーツ大会の熱戦

- 福祉医療給付事業**—— 5億6,394万円
・【新規】福祉医療給付事業のうち、義務教育終了まで、入院時医療費の自己負担金を公費負担します。(8月から)
- 【新規】こんにちは赤ちゃん訪問事業**—— 208万円
生後3か月の乳児がいる全ての家庭を訪問、助言し、子どもの健全育成の支援を行います。
- 放課後児童クラブ支援事業**—— 4,439万円
- 保育園運営事業**—— 11億761万円
・【新規】市立貴生川保育園を増築します。
- 妊婦検診事業**—— 1,800万円
・【新規】公費負担が2回から8回になります。
- 健康診断実施事業**—— 7,175万円
基本検診の無料化を引き続き行います。
- 予防接種事業**—— 9,093万円
・【新規】中学1年・高校3年の麻しん接種が義務化になります。



各地の子育て支援



保育園の体験学習

歳入

自主財源の確保で、
財政の安定性確保

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など、市が自主的に収入を確保することのできる自主財源は185億3,036万円で、前年度に比べ4億2,930万円の増となり、歳入全体の58.0%を占めています。一方、国・県支出金や地方債などの依存財源は、134億1,964万円で、前年度に比べ12億2,930万円の減となり、歳入全体の42.0%を占めています。自主財源が占める割合が多いほど、行政活動の自主性を確保でき、また、国、県の施策の影響を受けにくい安定した財政基盤を築くことができます。市では、負担の公平の観点も含め、こういった自主

歳出

歳入予測に慎重を期し、徹底した経費の節減と事務事業の見直しを行うなか、健康、福祉、教育における「安全・安心のまちづくり」を核とした予算編成としました。総務費では、外国語通訳の増員等国際化の推進に要する経費やコミュニティバス運行をはじめとする地域交通の利

歳入に見合った
歳出を基本に、
安全・安心の
まちづくり

財源の徴収の強化を行い、確保に努めています。また、借金に当たる市債は24億9,400万円で、前年度に比べ4億2,810万円の減とし、市の貯金をおろす財政調整基金繰入金も最小限にとどめ、厳しい財政状況を安易に貯金、借金に頼らない、健全な財政基盤の確立をめざしてまいります。

土木費では、事業の緊急度を精査し、市道の新設、JR甲賀駅、寺庄駅を中心とする都市基盤の整備等、地域の生活基盤の向上に重点を置きました。教育費では、綾野小学校の耐震補強、こどもの安心・安全向上事業等、児童、生徒の安全・安心に関わる経費や、心のオアシスやいじめ対策相

衛生費では、妊婦健診の公費負担の増や特定不妊治療補助等の母子保健事業、基本健診の無料化を継続する健康診断実施事業等、健康増進にかかる経費を中心に計上しました。農水産業費では、農地・水・環境保全向上対策事業や鳥獣害対策等、農林業環境の充実を中心に計上しました。

便性の向上の経費等を計上しました。民生費では、義務教育終了までの入院医療費の無料化の新設をはじめとする福祉医療給付事業の充実、放課後児童クラブの支援やこにちは赤ちゃん訪問事業等の子育て支援のほか、児童福祉、社会福祉、高齢者福祉各分野において、積極的に計上しました。衛生費では、妊婦健診の公費負担の増や特定不妊治療補助等の母子保健事業、基本健診の無料化を継続する健康診断実施事業等、健康増進にかかる経費を中心に計上しました。

特別会計・公営企業会計

	予 算 額		
	20年度	19年度	
特別会計	国民健康保険	81億1,000万円	80億1,600万円
	老人保健医療	8億1,900万円	79億8,900万円
	後期高齢者医療	12億1,300万円	—
	介護保険	42億5,000万円	41億3,400万円
	公共下水道事業	38億円	48億1,800万円
	農業集落排水事業	14億4,400万円	10億円
	土地取得事業	4億1,470万円	1,560万円
	野洲川基幹水利施設管理事業	1,502万円	1,818万円
	鉄道経営安定対策基金	2,190万円	590万円
	鉄道施設整備基金	4,400万円	4,270万円
	国民健康保険診療所	5億3,160万円	2,040万円
	小計	206億6,322万円	260億5,978万円
企業会計	病院事業	10億4,049万円	18億4,616万円
	水道事業	47億2,556万円	49億7,917万円
	小計	57億6,605万円	68億2,533万円
合計	264億2,927万円	328億8,511万円	

※企業会計の予算額は、「収益的支出」と「資本的支出」の合算

談員等、学校教育経費を積極的に計上しました。また、県環境事業公社との覚書による地域振興事業は、旧土山体育館の改修と、(仮称)くすり学習館の建設を実施します。特に(仮称)くすり学習館は、20数年来の構想であり、かねてから市内や製薬企業などから強い要望があ

り、これ以上引き伸ばすことは適当ではないとの考えから、当初の事業規模を大幅に縮小して、2か年に渡って実施する予定です。平成20年度に行う事業については、次のページで甲賀市の総合計画の目標ごとに分けて紹介いたします。